

憲法から考える

たたかい、いかす生存権 6

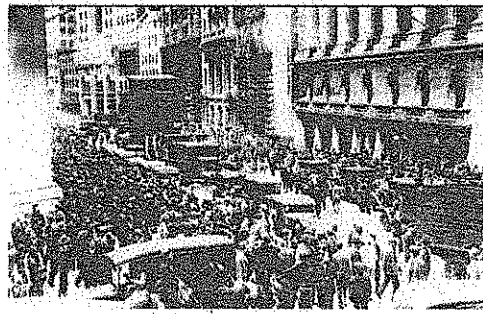
『自立』・『自助』を
第一に

政権公約にこう掲げた
自民党は、生活保護の切
り下げに着手しました。
これを突破口に社会保障
の連続改悪と憲法改悪を
狙います。

自民党で憲法改正起草
委員を務めた片山さつき
参院議員。自著で「個人
の勤労意欲、家族の絆を
喪失させる」と生活保護
を攻撃し、「個人の自立」
を説教しています。離職

する若者を「日本人は勤
勉の精神を失ってしまっ
た」と叱りつけ、「家族は
助け合わなければならな
い」との義務を同党改憲
案に書き込んだことを誇
っています。

200年前うり二つ
社会保障の歴史に詳し
い伊藤周平鹿児島大学教
授はあきれます。「復古
的ですね。自助や助け合
いでは解決しないから社
会保障の権利が出てきた



1929年10月24日「暗黒の木曜日」のニューヨーク証券取引所(右)とその周辺。金融市場の崩壊が全資本主義諸国に波及、世界大恐慌へ(写真提供:共同通信社)

のに

およそ200年前。イギリスの経済学者マルサスは1798年、『人口論』で今の自民党とうり二つの論理を語っています。

「貧乏人におなじみの
注意力不足と儉約心の欠
如」「救貧法は酒を控え
てまじめに働こうという

気持ちをなえさせる」

「救貧法は独立の精神の
根絶を意図したもの」
こうした「個人的貧困
観」を説く勢力に対し、

「貧困の原因は資本主義
制度そのものに内在して
いる」と反撃したのが、
マルクス、エンゲルスら
社会主義者でした。論争
の中、貧困観は転機を迎
えます。「19世紀末の大
不況と、ブースのロンド
ン貧困調査です」と伊藤
氏は語ります。

当時、失業率はときに
10%を超えました。「住
民の4分の1以上が貧困
だ」との社会主義者らの
主張に、大実業家ブース
は「誇張だ」と反発。み
ずから調査にのりだしま
した。

伊藤氏は指摘します。
労働者の「助け合い」
も限界に突き当たり、雇
い主と国も拠出する社会
保険制度が現れました。
決定打は1929年に
始まる世界大恐慌でし
た。全世界で3千万人が

17年間に及ぶ調査で貧
困ライン以下の生活を送
る人は35%以上と判明
しました。5割以上が社
会的原因(失業や低賃
金)、環境的原因(病気な
ど)が約2割、個人的原
因(飲酒や浪費)は約1
割でした。

貧困原因は社会

「貧困が個人的問題で
ないことを目に見える形
で示した。社会主義思想
の普及とあいまって、社
会が対処するしかない」と

失業。失業保険が財政破
たんし、保険料の拠出に
基づかない公的扶助の権
利が確立する契機となり
ました。
自民党型政治によって
安定的な雇用が破壊され
た今日の日本では、職を
失えば再就職もままなり
ません。高齢者の多くは
低年金・無年金です。伊
藤氏はいいます。
「そうした人にとって
自助・助け合いは空想幻
想の世界です。生活保護
を削れば餓死者や自殺者
が出る。過去の失敗に学
んでいません」(つづく)

破綻済みの「自助」論